

人的資源の創出

①会計年度任用職員の業務内容拡大

- ・会計年度任用職員を雇用している課かいへ業務内容拡大のニーズ調査
- ・調査結果に基づき、関係課との調整



令和5年7月から会計年度任用職員への業務内容拡大

【拡大内容】

- ・文書や支払いに関する起案及び供覧の内部システム権限の付与
- ・メール送信権限の付与

②任期付職員の活用

- ・令和4年度における各課かいの定数ヒアリングにおいて業務量の増加を確認
- ・一定期間に業務量が増加する業務に任期付職員を配置



令和5年度4月から新たに任期付職員の活用開始

【業務内容】

- ・システム標準化・共通化への対応
- ・公共施設管理計画策定
- ・待機児童解消への対応
- ・実施計画事業に関する埋蔵文化財調査

③育児休業への正規職員の活用

- ・関係課との調整により、年2回（4月、10月）の職員採用時に、上半期下半期における育児休業の取得実績を見込み、採用者を決定することとした



令和5年4月採用から運用開始

④派遣契約に基づく派遣職員の活用

- ・関係課と調整中

業務推進力の向上

⑤アドバイザーの活用

【DX】

- ・令和5年度に総務省のアドバイザー制度を活用し、管理監督職を対象に「DXセミナー」を開催
- ・今後、担当者を対象にセミナーの拡大を予定

【公民連携】

- ・総務省のアドバイザー制度を活用し、公民連携意識の醸成、公民連携に関する人材育成を目的とした研修を実施することを予定している
- ・継続的なアドバイザー検討

⑥戦略的な人員配置

- ・関係課と調整中

組織力の強化

⑦集約型組織の実現

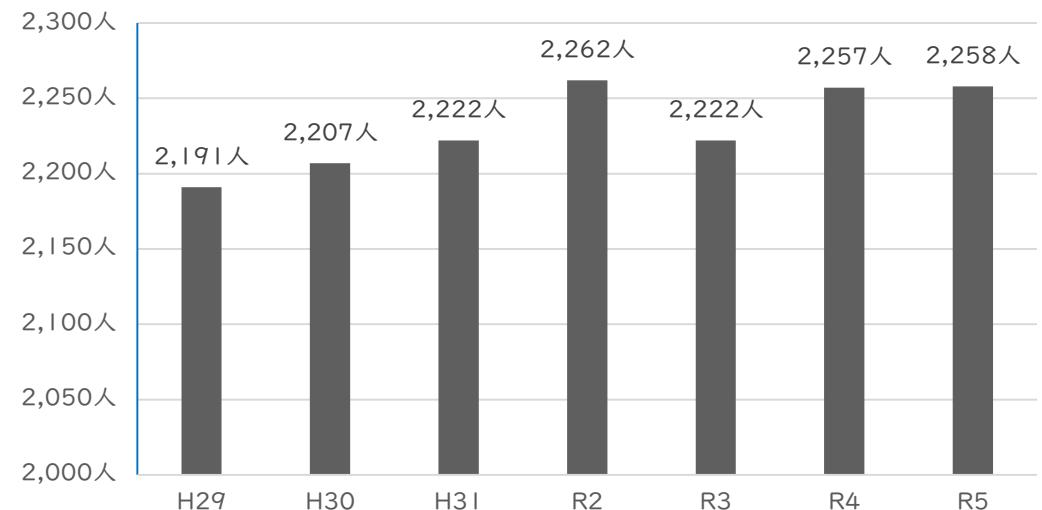
- ・関係課と調整中

⑧プロジェクトに応じた体制の構築

- ・関係課と調整中

【参考】職員数の推移

※各年度4月1日時点の職員数



※令和4年度は寒川町との消防広域化により56人増加しています
 令和5年度は新たに任期付職員の採用により5人増加しています